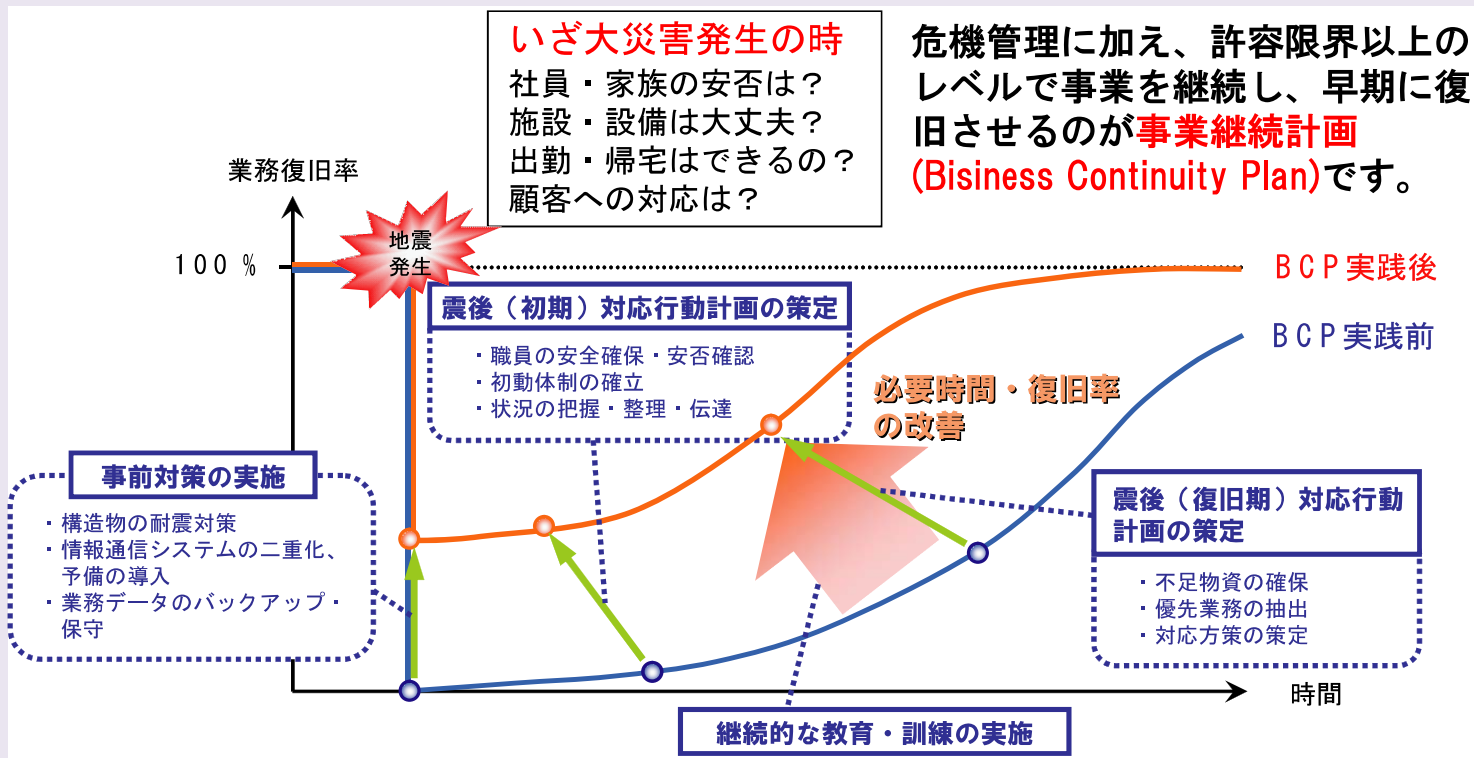
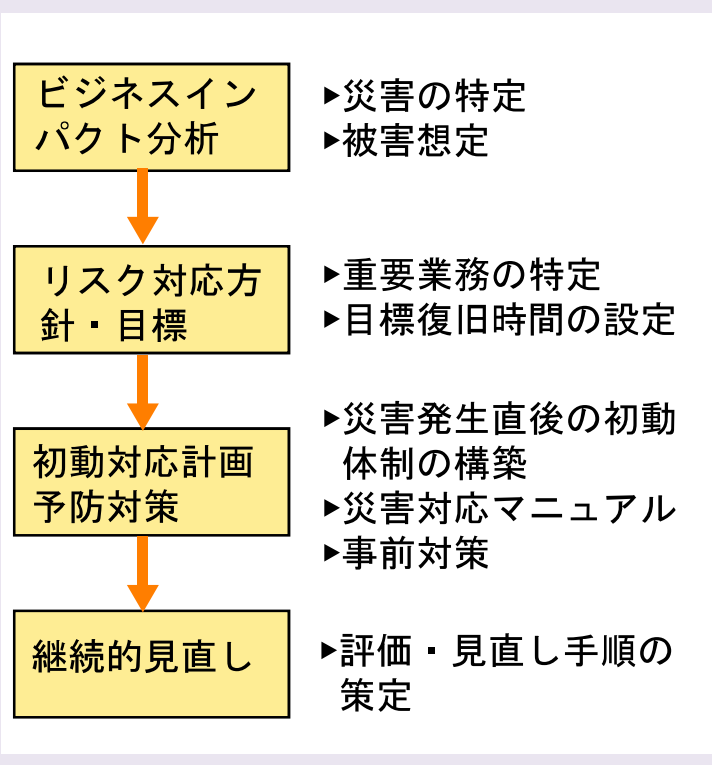


# BCP（事業継続計画）とは



## BCP策定の流れ



## BCPの目的

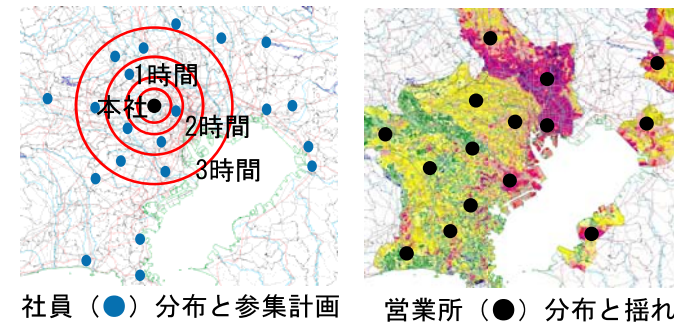
- **企業の存続**（社員・家族を守る、重要拠点を防護する）
- **顧客・投資家の信頼**（適切な対応を講じることで、信頼が得られ、企業価値が高まる）
- **企業の社会的責任(CSR)** 最低限のサービスを国民に提供し続け 企業活動や生活への影響を抑える。
- **地域貢献・地域との共生** 早期復旧には、市民・行政・周辺企業との連携が不可欠

## 地震災害対策から始めましょう！

重要なのは、**リスク対応方針・目標**を経営者が社内外に明示することです。地震国である日本では、まず地震災害を想定し、これを決定することが近道です。首都直下地震や東南海・南海地震について、国により概略が示されています。**当社が有する様々な地震防災技術**を活用して、関連施設の被害状況やライフライン等の状況を具体的に設定し、対応方針を決定することなどにより、BCP策定を支援します。

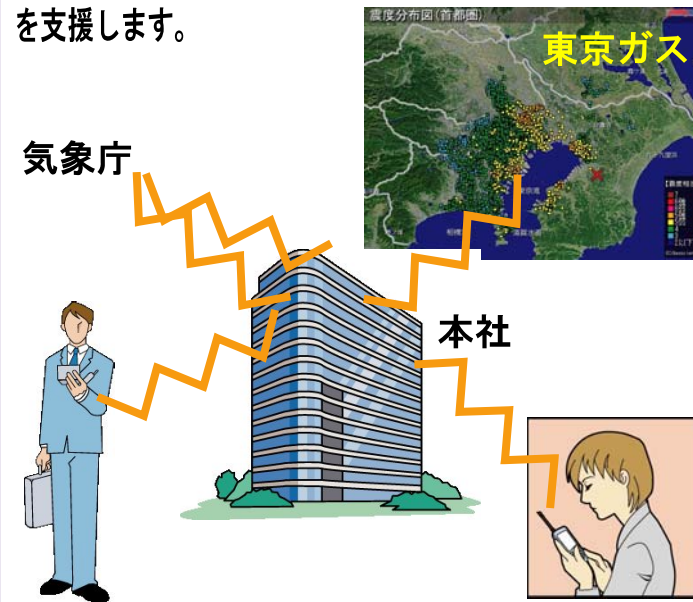
# 初動対応計画策定

- 職員参集計画
- 社員・家族の安否確認システム
- 顧客・サプライチェーンへの対応支援
- 施設の安全性確認
- 情報システムのバックアップ
- 情報収集・共有（社内）
- 情報発信・広報（社外）



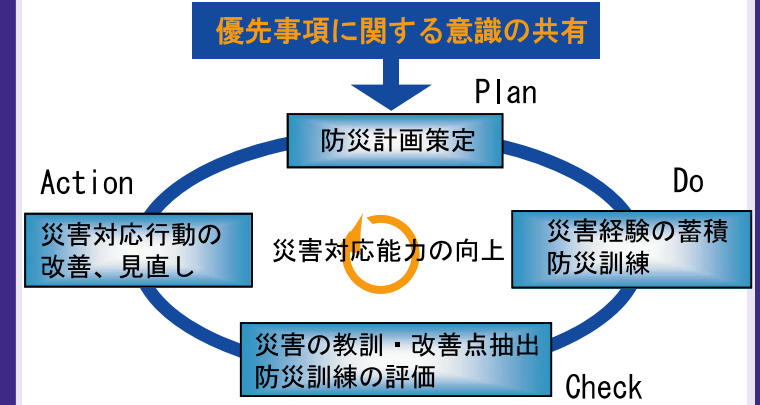
## 地震情報の入手と共有

素早く地震情報を把握し、社員の安全確保、安否確認を図り、必要な体制を早く築くことが重要です。そのため、緊急地震速報や東京ガスの観測網を利用したシステム構築を支援します。



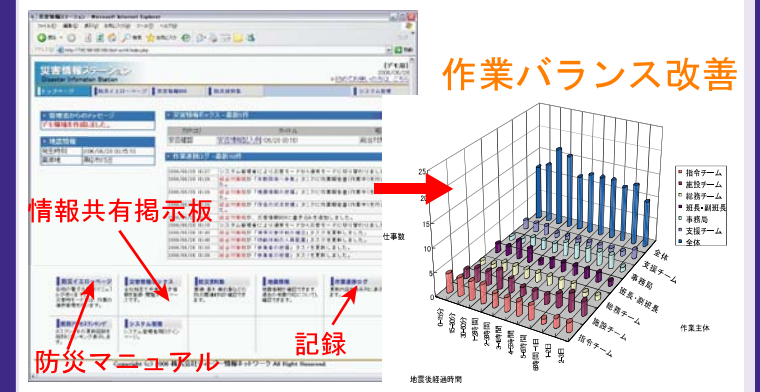
# 予防対策検討

- 施設の耐震化
- 非常時用の備蓄計画
- 震後行動マニュアル
- 社員への教育
- 防災訓練  
（避難、参集、情報伝達、図上演習、等）



## 防災訓練

策定したBCPに基づく防災訓練を支援し、計画の改善策を提案するなどBCP見直しの円滑化を図ります。ティージー情報ネットワーク、東京大学目黒教授と共同開発した「災害情報ステーション」を活用することにより、災害時の情報収集・共有を円滑に行えます。平常時には、防災訓練の記録を分析することにより、限られた人員の適切な配置などが可能になります。



## 〔業務実績リスト〕

- 都市ガス地震被害推定と対応行動に関する検討
- 災害情報ステーションの構築
- 災害分析・推定シミュレーションシステムの構築
- 危機管理マニュアルの策定
- 防災行動チェックシステム作成委託
- 相武国道事務所震災被害想定検討業務
- 水道施設耐震化計画作成委託
- 地震危険度解析ソフトウェアの開発
- 緊急地震速報の建設分野利活用に関する調査

- 東京ガス(株)
- 東京ガス(株)
- (独)防災科学技術研究所
- 私立大学
- 四国地方整備局
- 相武国道事務所
- 福岡市
- 国土技術政策総合研究所
- 国土技術政策総合研究所



**E・Jグループ**  
 インフラ・ソリューション・コンサルタント  
**株式会社エイト日本技術開発**  
 環境・防災・保全事業部 地震防災グループ

# 防災シリーズ 「事業継続計画編」

ISO 9001  
 ISO14001  
 認証登録

災害リスクの軽減、企業価値向上を達成する事業継続計画(BCP)の策定  
 -せまりくる大地震に備えて-



E・Jグループ  
 インフラ・ソリューション・コンサルタント  
**株式会社エイト日本技術開発**  
<http://www.ejec.ej-hds.co.jp>

## 環境・防災・保全事業部

地震防災グループ

東京支社 TEL 03-5341-5134 FAX 03-5385-8530  
 担当 末富(スエトミ) suetomi-i@ej-hds.co.jp

中部支社 TEL 052-262-9906 FAX 052-262-9933  
 担当 石田(イシダ) ishida-e@ej-hds.co.jp

関西支社 TEL 06-6397-0762 FAX 06-6397-0080  
 担当 尾儀(オギ) ogi-i@ej-hds.co.jp



私たち、環境・防災・保全事業部は、『プライドと提案力』をモットーに  
 安全・安心な環境づくりに取り組んでいます。